

2019年度

事業計画書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公1-(2) スポーツ振興のための支援	4
公1-(3) スポーツ振興機関との連携	5

I. 事業方針

2019年度（平成31年度）はスポーツ界にとって変化の大きい1年となる。9月にはアジアで初となるラグビーワールドカップが国内12会場で行われる。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を翌年に控え、各競技のテストイベントの開催やボランティアの養成など、大会に向けた準備が本格化する。2021年5月に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西と合わせて、わが国で大規模国際競技大会が続けて開催される本年からの3年間は、スポーツ振興において極めて重要な期間と言える。これらの大会を経て、スポーツを「する」「みる」「ささえる」人が増えることや、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめる環境の整備が進むことが期待されている。

一方で、これらの大会終了後には、官民のスポーツ振興の取組みが減速することが危惧される。こうした事態を想定しつつ、各大会の準備段階から大会後の先を見据えたスポーツのあり方を考えることが重要である。国、地方自治体およびスポーツ関係団体が限られた経営資源を活用して効果的にスポーツ振興を図る上で、スポーツ専門のシンクタンクである当財団に求められる役割は、今後さらに高まると思われる。

当財団では、2019年度もこれまでと同様、「スポーツ振興のための研究調査」「スポーツ振興のための支援」および「スポーツ振興機関との連携」の3事業を実施しながら、上記の社会状況の変化に適切に対応していく。

「スポーツ振興のための研究調査」では、2018年度に再編成した以下の7つの研究分野の基礎研究や実践研究を推進する。

- 1) スポーツによる地域活性化
- 2) 子どものスポーツ
- 3) 障害者スポーツ
- 4) スポーツボランティア
- 5) スポーツガバナンス
- 6) スポーツと健康の保持・増進
- 7) スポーツ人材

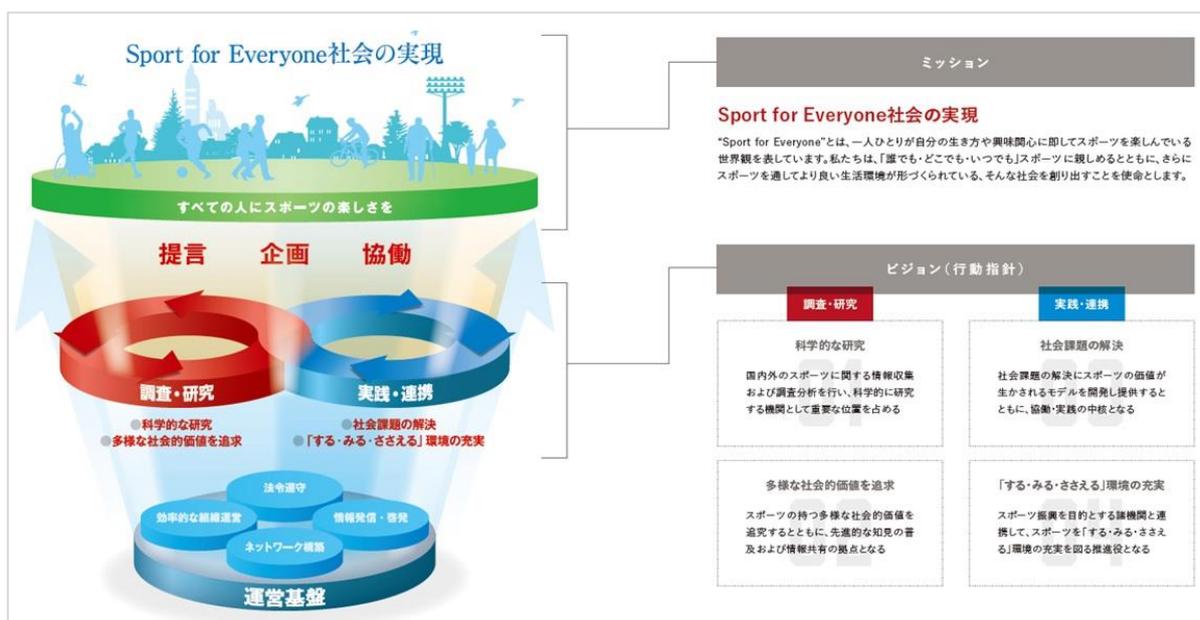
研究成果は今年度発行の「スポーツ白書」に掲載するとともに、行政やスポーツ団体の政策・施策・事業に反映されるよう、多様な関係者に広く周知していく。

「スポーツ振興のための支援」では、スポーツが人々の健康にもたらす効果を幅広く対象とする「スポーツ・身体活動の普及促進」を新たなテーマに加え、人文・社会科学領域の研究助成制度の更なる充実を図る。

「スポーツ振興機関との連携」では、チャレンジデーの全国展開をベースに、地方自治体との連携の強化に努め、スポーツを通じたまちづくり・地域活性化の取組みを推進する。

2019年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、スポーツ・フォー・エブリワン実現の一翼を担いたい。

[SSF Mission×Vision] – スポーツの多様な価値を活かし、ソーシャルイノベーションを実現する –



Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：132,620千円

日本財団助成事業：117,120千円／スポーツ振興くじ助成事業：15,500千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査の実施

新たに策定したミッション・ビジョンをふまえ、Sport for Everyone 社会の実現に寄与する研究調査を実施する。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しさを広く普及することに資する研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<主な研究分野>

- ・「スポーツによる地域活性化」
 - 「SSF スポーツ都市インデックス」の開発研究
 - 新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
 - 中山間地域におけるスポーツを通じた地域活性化に関する研究
- ・「子どものスポーツ」
 - 未就学期から学齢期までのスポーツ機会の充実、スポーツ環境の改善に寄与する研究
- ・「障害者スポーツ」
 - 地域の障害者スポーツ環境の充実に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
- ・「スポーツボランティア」
 - スポーツボランティアに関する調査
- ・「スポーツガバナンス」
 - 官民のスポーツ振興組織のガバナンス保持等に関する研究
- ・「スポーツと健康の保持・増進」
 - スポーツ・身体活動と健康の保持・増進に関する研究
- ・「スポーツ人材」
 - スポーツに関わる人材（指導人材、マネジメント人材、ボランティア等）のあり方に関する研究

2. スポーツライフに関する調査

わが国の子ども/青少年の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 「子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（1,500部）
- 2) 「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019」英語版の製作（1,000部）
- 3) 「スポーツライフに関する調査2020」の準備（2020年度調査実施）

3. スポーツ白書

- 1) スポーツ白書2020の企画・編集・刊行（増刷含め2,000部）
- 2) スポーツ白書2020の周知・販促関連活動

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) VISTA Conference2019 への出席（オランダ）
- 2) ASFAA 理事会への派遣（開催地未定）

▶ VISTA Conference

障害者スポーツの研究者、リサーチャー、クラシファイアー（クラス分けを行う人）、コーチ、トレーナー、アスリートなどが参加する国際パラリンピック委員会（IPC）が主催する国際フォーラムである。

パラリンピックスポーツやパラリンピックムーブメントに関する最新の情報、調査、専門性などに関する情報交換を行うことを目的とする。

▶ Asiania Sport for All Association (ASFAA)

1991年、ソウルでTAFISAの地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール組織生涯スポーツ情報の収集・提供を目的に、アジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

5. 周知啓発

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) スポーツ政策従事者、報道関係者などとのリレーションシップ構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動

6. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：14,040千円 助成金：10,890千円（申請額））

【インタビュー企画】◆コンセプト：スポーツの変革に挑戦してきた人々 ◆12名：予定

インタビューを通じて得た貴重な証言等を今後のスポーツのあるべき姿を考える素材として、広く一般に伝え、スポーツの価値や意義を明らかにし、わが国のスポーツ史を保管することを目的とする。

【レガシーコラム企画】 15本程度：予定

オリンピック・パラリンピックの様々な感動的シーン等を通じ、スポーツの価値を高めた無形のレガシーに焦点を当て、リレーコラム（読み物）としてweb及び報告書を通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解促進を図ることを目的とする。

7. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：1,460千円 助成金：1,310千円（申請額））

わが国のスポーツに関する諸課題について、「スポーツ白書」の内容や第2期スポーツ基本計画の内容を主題材として、月1回程度のセミナーを行い、講師（外部有識者及びSSF研究員）・参加者がともに「スポーツ・フォー・オール」のあり方について考える。

（回数）年間10回：予定

2. スポーツ振興のための支援 【公1-(2)】

予算：37,390千円

日本財団助成事業：37,390千円

人文・社会科学領域の研究を対象に、日本のスポーツの発展に寄与する優れた研究や次世代を担う若手研究者の育成を目的に、研究活動に対する支援を通じてスポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

スポーツ振興に寄与する研究活動に対する支援（笹川スポーツ研究助成）

1) 研究テーマ：「人文・社会科学領域」

- a. スポーツによる地域活性化
- b. 子ども・青少年のスポーツ振興
- c. スポーツ・身体活動の普及促進

2) 研究区分・助成限度額・採択件数等

一般研究：上限100万円（採択予定：17件）

奨励研究（39歳以下）：上限50万円（採択予定：26件）

3) 委員会等の開催

選考委員会、選考部会、調整会議

4) 奨励の会、研究成果発表会、研究者交流会の開催（2019年4月：東京都内）

- ・採択研究者に対する決定通知書の授与（奨励の会）
- ・前年度の採択研究者による研究成果発表会、採択研究者相互の情報交換会

日本財団助成事業：79,750千円

地方自治体や総合型地域スポーツクラブ等とのパートナーシップを構築し、スポーツ参加率の向上、地域住民の健康づくり及びスポーツを通じた地域の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 地方自治体等との連携

- 1) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画・協力・情報提供等）
- 2) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる事業の共同実施

2. チャレンジデー2019の開催

- 1) 実施日：2019年5月29日（水）午前0時～午後9時
- 2) 実施数：118自治体
- 3) 参加者数：300万人以上（想定）

3. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2019年8月下旬
- 2) 場所：京都市内（予定）
- 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに開催

4. 地方自治体のスポーツ政策情報の収集・活用

- 1) スポーツ政策意見交換会の開催
- 2) 自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力